

平成28年3月期決算について

平成28年5月9日



感動を、シェアしたい。

大分銀行



平成28年3月期決算の概要

1. 平成28年3月期連結経営成績

	28年3月期	27年3月期	増 減	
連結経常収益	60,092	61,826	▲ 2.8%	▲ 1,734
連結経常利益	14,573	16,446	▲ 11.4%	▲ 1,873
連結当期純利益	9,736	9,664	0.7%	72

(単位：百万円)

公表金額 (11月9日公表)	公表比	
59,500	1.0%	592
13,900	4.8%	673
9,000	8.2%	736

平成29年3月期業績予想

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減	
連結経常収益	57,200	60,092	▲ 4.8%	▲ 2,892
連結経常利益	9,600	14,573	▲ 34.1%	▲ 4,973
連結当期純利益	6,500	9,736	▲ 33.2%	▲ 3,236

2. 平成28年3月期個別経営成績

	28年3月期	27年3月期	増 減	
経常収益	50,330	51,914	▲ 3.1%	▲ 1,584
経常利益	13,005	14,922	▲ 12.8%	▲ 1,917
当期純利益	9,093	8,990	1.1%	103

(単位：百万円)

公表金額 (11月9日公表)	公表比	
49,600	1.5%	730
12,600	3.2%	405
8,400	8.3%	693

平成29年3月期業績予想

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減	
経常収益	47,400	50,330	▲ 5.8%	▲ 2,930
経常利益	8,600	13,005	▲ 33.9%	▲ 4,405
当期純利益	5,900	9,093	▲ 35.1%	▲ 3,193

3. 自己資本比率

	28年3月末	27年3月末	増 減
連 結	10.84%	10.78%	0.06%
単 体	10.21%	10.07%	0.14%

4. 配当の状況

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度予想
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円50銭	3円50銭
期末配当金	3円00銭	4円00銭	3円50銭	3円50銭
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	7円00銭
配当性向	14.1%	12.3%	11.9%	18.4%

- 28年3月期の決算は、本業である貸出金利息や有価証券利息、手数料収入が増加したものの、与信費用の増加により、単体・連結とも、経常利益段階で25年3月期以来、3期ぶりの減収減益となりましたが、ますますの決算となりました。
- 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前年同期と比べ、貸出金利息が2億10百万円、有価証券利息配当金が4億48百万円、手数料収入が4億49百万円増加したものの、貸倒引当金戻入益が40億36百万円減少したことにより、15億84百万円減少しました。
- 経常費用は、株式売却損の増加、貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比増加しました。
- 経常収益が減少し、経常費用が増加した結果、経常利益は19億17百万円減少しました。当期純利益は、法人税等の減少により1億3百万円増加しました。
- 不良債権比率は、正常債権の増加や企業の業績の回復などにより、27年9月期対比0.17%、27年3月期対比0.23%低下し、3.36%となりました。
- 自己資本比率は貸出金等の増加によりリスク・アセットは増加したものの、見込みを上回る当期純利益が計上できたこと等により、単体で27年3月末対比0.14%上昇しました。
- 29年3月期の業績は、単体で、経常収益474億円、経常利益86億円、当期純利益59億円を見込んでおります。
与信費用は、お取引先への資金需要に積極的に取組むことによる貸出金の増加と、お取引先の実態に合わせた引当基準の見直しによる増加はあるものの、大口先の回収等が見込まれていることから、28年3月期に比べ12億円減少の▲5億円を見込んでいます。

平成28年3月期 単体損益の状況

平成28年3月期決算【単体】

		28年3月期	27年3月期比		27年3月期
			増減率	金額	
経常収益	1	50,330	▲ 3.1%	▲ 1,584	51,914
業務粗利益	2	40,485		796	39,689
(コア業務粗利益)	3	(40,281)		(879)	(39,402)
資金利益	4	34,824	2.6%	893	33,931
うち貸出金利息	5	23,853		210	23,643
うち有価証券利息配当金	6	12,582		448	12,134
役務取引等利益	7	6,093	4.9%	283	5,810
その他業務利益	8	▲ 432		▲ 380	▲ 52
(うち国債等債券損益)	9	(203)		(▲ 84)	(287)
(国債等債券売却益)	10	631		▲ 875	1,506
(国債等債券売却損) (△)	11	427		▲ 792	1,219
(国債等債券償還損) (△)	12	—		—	—
経費(除く臨時処理分) (△)	13	30,519		▲ 140	30,659
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	9,965		935	9,030
コア業務純益	15	9,761	11.6%	1,018	8,743
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	16	▲ 514		▲ 514	—
業務純益	17	10,480	16.1%	1,450	9,030
臨時損益	18	2,528		▲ 3,367	5,895
②不良債権処理額 (△)	19	1,240		1,289	▲ 49
(貸倒償却引当費用①+②)	20	725		774	▲ 49
③貸倒引当金戻入益	21	—		▲ 4,036	4,036
④償却債権取立益	22	0		▲ 11	11
株式等関係損益	23	3,169		1,938	1,231
(株式等売却益)	24	3,792		2,406	1,386
(株式等売却損) (△)	25	469		440	29
(株式等償却) (△)	26	153		28	125
その他臨時損益	27	598		32	566
経常利益	28	13,005	▲ 12.8%	▲ 1,917	14,922
特別損益	29	▲ 273		105	▲ 378
うち固定資産処分損益	30	▲ 74		45	▲ 119
うち減損損失 (△)	31	199		▲ 59	258
税引前当期純利益	32	12,732	▲ 12.5%	▲ 1,812	14,544
当期純利益	33	9,093	1.1%	103	8,990
与信費用	34	725		4,822	▲ 4,097

※与信費用=①一般貸倒引当金繰入額+②不良債権処理額-③貸倒引当金戻入益-④償却債権取立益

公表金額	
	公表比
49,600	730

40,100	181
--------	-----

30,600	▲ 81
--------	------

9,500	261
-------	-----

▲ 800	286
-------	-----

10,500	▲ 20
--------	------

900	340
-----	-----

12,600	405
--------	-----

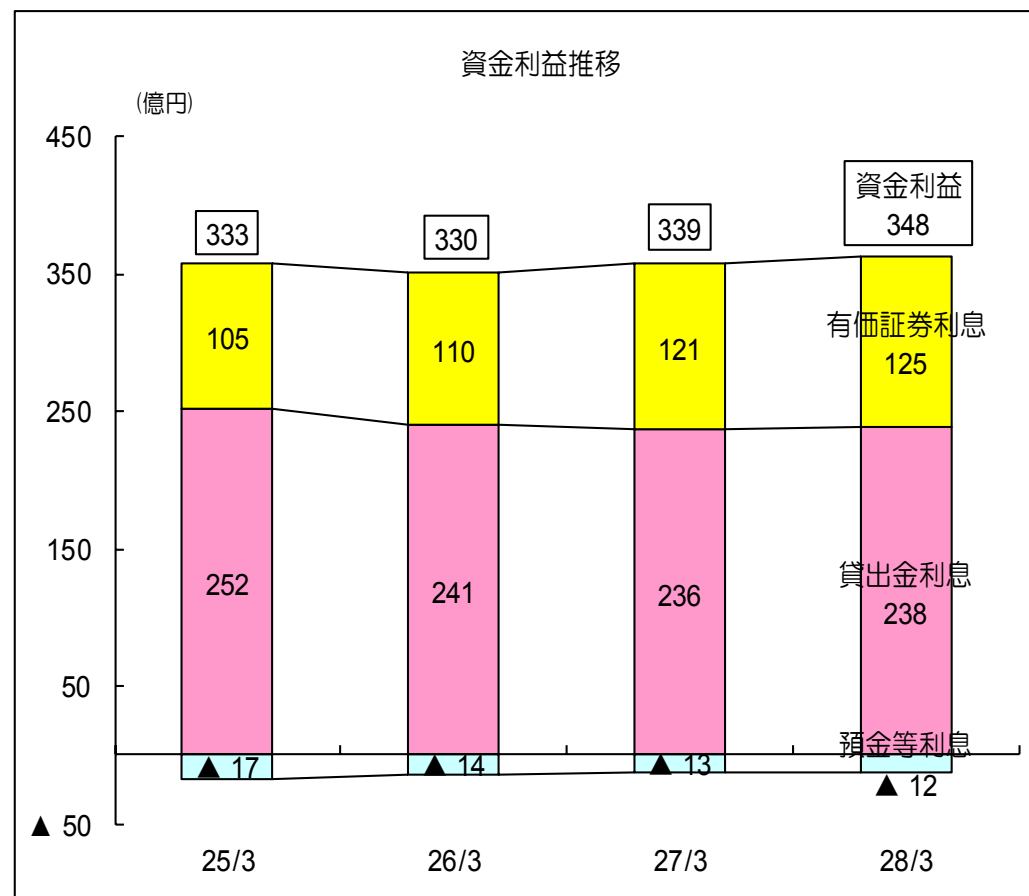
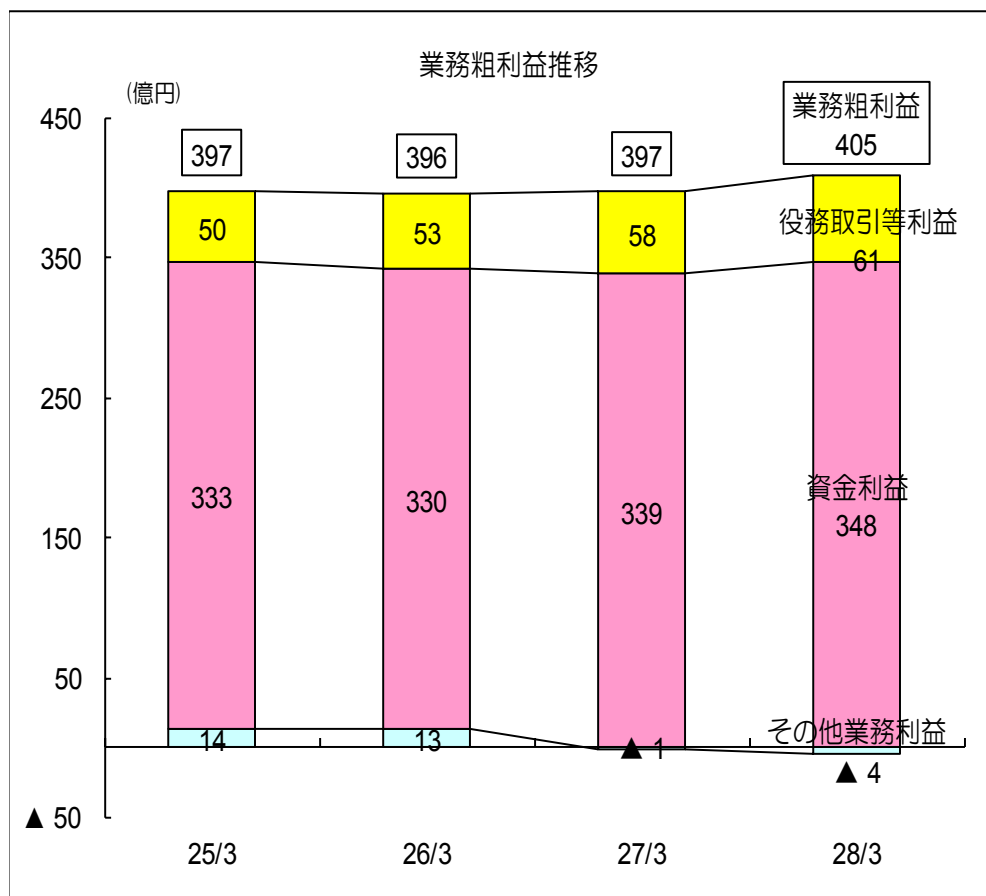
8,400	693
-------	-----

100	625
-----	-----

【主な増減要因等】

- 経常収益(項番1)：前年同期比▲1,584百万円
 - ・貸出金利息の増加、有価証券利息の増加、手数料収入の増加、貸倒引当金戻入益の減少
- コア業務粗利益(項番3)：前年同期比+879百万円
 - ・地域密着化の推進による貸出金利息の増加と、有価証券利息の増加に取組んだ結果、資金利益が増加
 - ・投資信託などの預り資産販売手数料等の増加により役務利益も増加
- 経費(項番13)：前年同期比▲140百万円
 - ・時間外手当の減少や退職給付費用の減少により人件費が減少
 - ・宗麟館の竣工により減価償却費が増加したものの、預金保険料が減少したことから、物件費も減少
- コア業務純益(項番15)：前年同期比+1,018百万円
 - ・コア業務粗利益の増加と経費の削減により増加
- 与信費用(項番34)：前年同期比+4,822百万円
 - ・一般貸倒引当金繰入額▲514百万円
 - 27年3月期の繰入額(▲309百万円)対比：▲205百万円
 - ・個別貸倒引当金繰入額1,159百万円
 - 27年3月期の繰入額(▲3,726百万円)対比：+4,885百万円
- 経常利益(項番28)：前年同期比▲1,917百万円
 - ・経常収益が減少し、さらに経常費用が、支払手数料や株式等売却損の増加、与信費用の増加等により増加したため、経常利益は減益
- 当期純利益(項番33)：前年同期比+103百万円
 - ・経常利益は減益となったものの、法人税等の減少により増益
- 公表金額(平成27年11月9日)対比
 - ・与信費用が増加したものの、貸出金利息や株式等売却益の増加等により、経常利益は公表を上回りました。経常利益の増加により、当期純利益も公表金額を上回りました。

業務粗利益・資金利益の状況



- 資金利益は、地域密着化戦略の推進による貸出金利息の増加と、有価証券ポートフォリオの見直しによる有価証券利息配当金の増加に取組んだ結果、前年同期比9億円増加し、348億円となりました。
- 役員取引等利益は、投資信託等の預り資産販売手数料の増加等により役員取引等収益が増加したことから、前年同期比3億円増加し、61億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券関係損益は改善したものの、米国の利上げにより、ドル調達コストである外為売買損が増加したことなどにより、前年同期比3億円減少し、▲4億円となりました。

- 貸出金利息は、利回りの低下幅圧縮に取り組み、さらに貸出金平残が増加したことから、前年同期比2億円増加し、238億円となりました。この結果、減少傾向が続いていた貸出金利息を前期対比増加させることができました。
- 有価証券利息は、有価証券平残の増加と利回りの上昇により、前年同期比4億円増加し、125億円となりました。
- 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比1億円減少し、12億円となりました。

与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増減
与信費用	725	▲4,097	4,822
一般貸倒引当金繰入額	▲514	—	▲514
不良債権処理額	1,240	▲49	1,289
貸出金償却	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	1,159	—	1,159
延滞債権等売却損	75	13	62
その他	4	▲63	67
貸倒引当金戻入益	—	4,036	▲4,036
償却債権取立益	0	11	▲11

(注)1. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：27年3月期 一般貸倒引当金繰入額 ▲309百万円

個別貸倒引当金繰入額 ▲3,726百万円

一般貸倒引当金繰入額は、大口要注意先のランクダウン等により、514百万円の取崩となりました。
個別貸倒引当金繰入額は、大口先のランクダウン等により、1,159百万円の繰入となりました。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

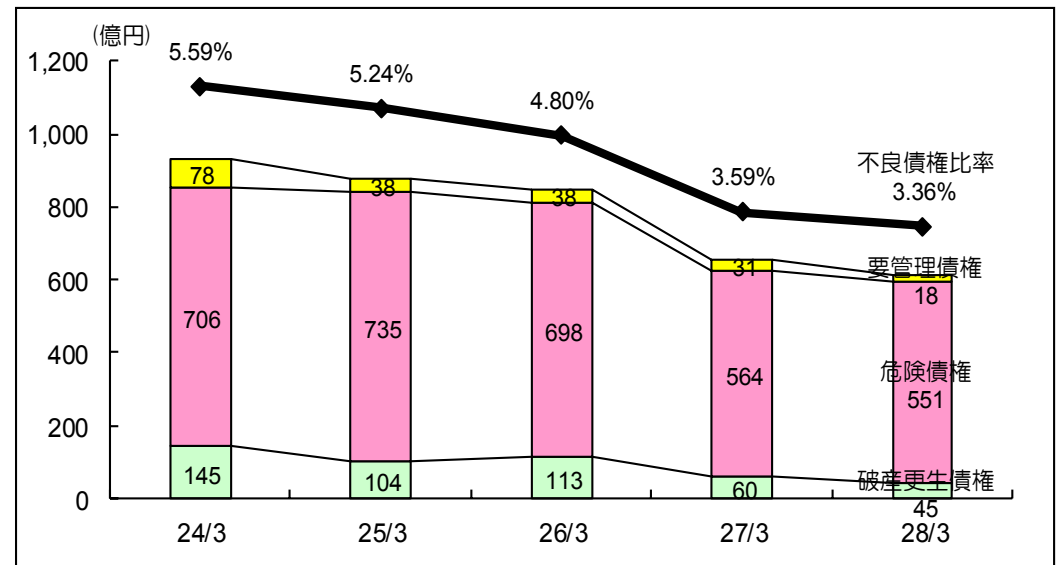
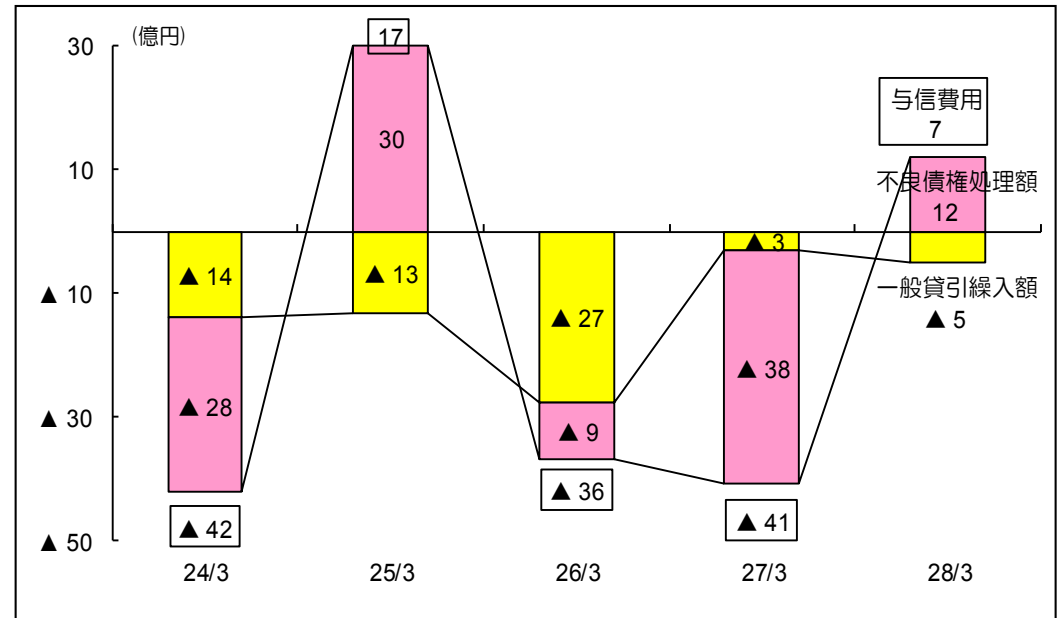
	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27/9末比	27/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	▲17	62	60
危険債権	551	▲9	560	564
要管理債権	18	▲3	21	31
小計	614	▲29	643	655
正常債権	17,621	93	17,528	17,550
合計	18,235	64	18,171	18,205

(単位：%)

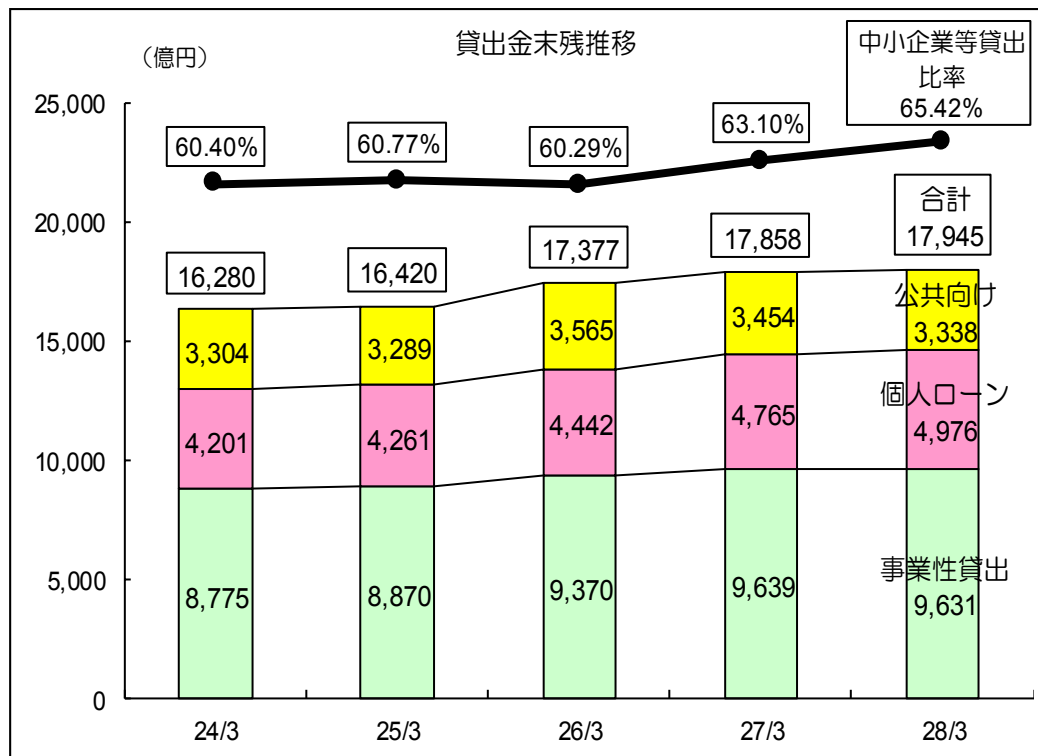
不良債権比率	3.36	▲0.17	▲0.23	3.53	3.59
--------	------	-------	-------	------	------

● 金融再生法開示債権残高は、27/9末比で29億円、27/3末比では41億円それぞれ減少し、614億円となりました。

● 不良債権比率は、正常債権の増加、金融再生法開示債権額の減少により3.36%となり、27/9末比では0.17%、27/3末比では0.23%、それぞれ低下しました。

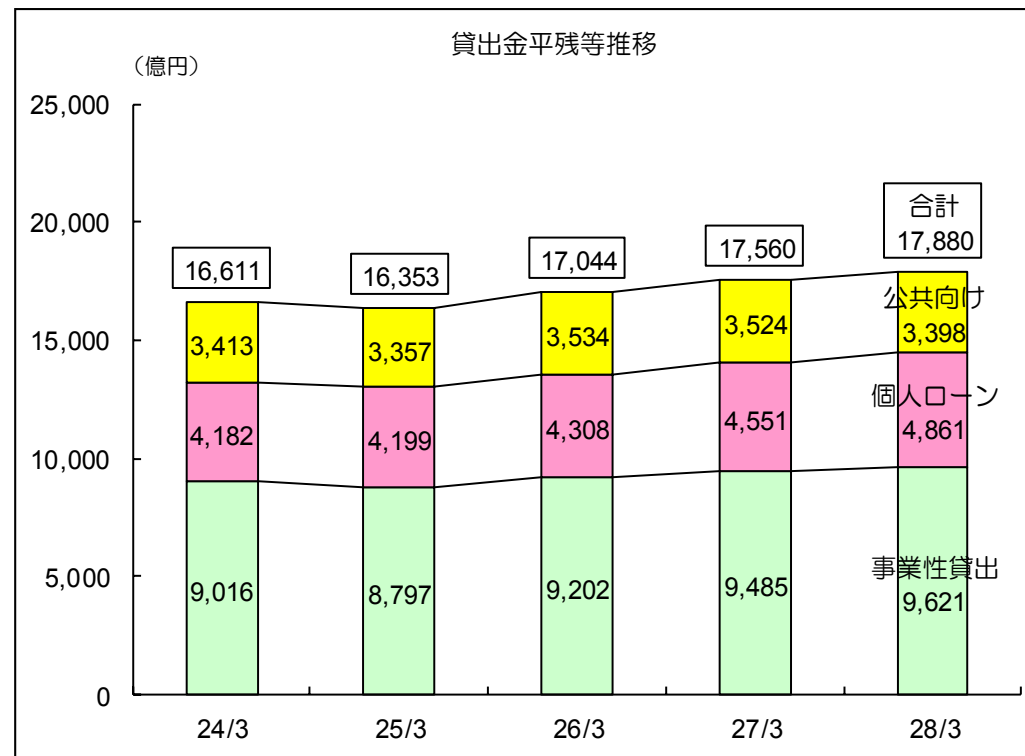


貸出金の状況



(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比				27年9月末	27年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,945	0.4%	78	0.5%	87	17,867	17,858
うち事業性貸出金	9,631	0.2%	24	▲ 0.1%	▲ 8	9,607	9,639
うち個人ローン	4,976	1.9%	90	4.4%	211	4,886	4,765
うち公共向け	3,338	▲ 1.2%	▲ 36	▲ 3.4%	▲ 116	3,374	3,454
うち事業性貸出金	6,116	1.0%	59	2.2%	129	6,057	5,987
うち公共向け	3,515	▲ 1.0%	▲ 35	▲ 3.8%	▲ 137	3,550	3,652

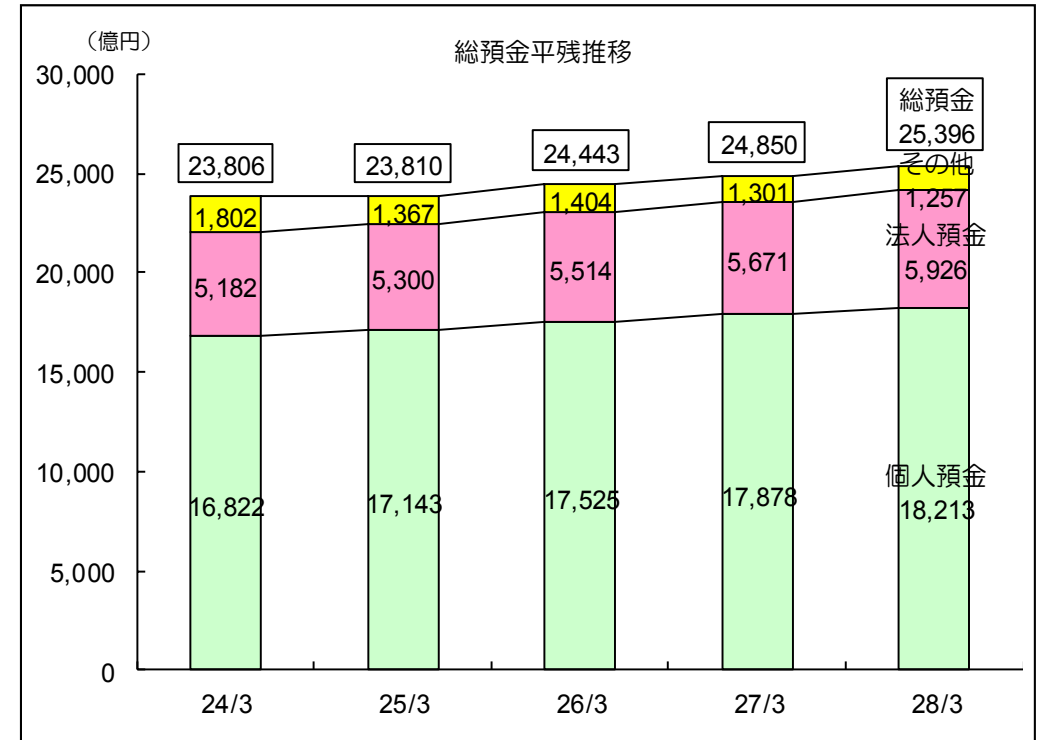
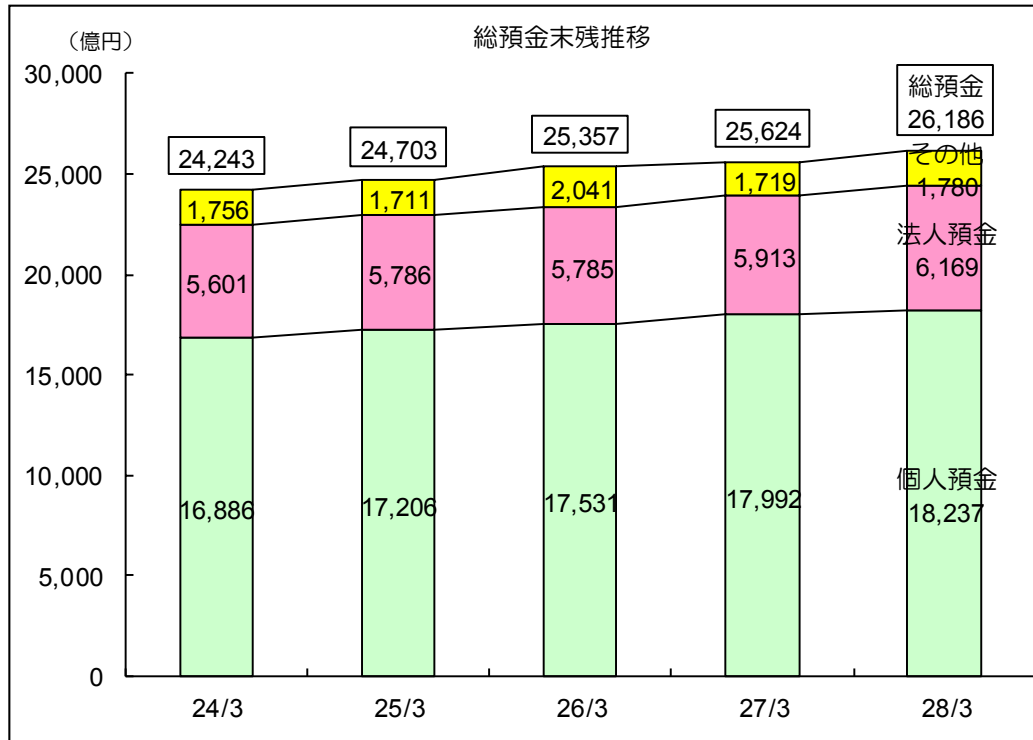


(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比				27年9月末	27年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,880	0.4%	80	1.8%	320	17,800	17,560
うち事業性貸出金	9,621	0.5%	45	1.4%	136	9,576	9,485
うち個人ローン	4,861	1.2%	59	6.8%	310	4,802	4,551
うち公共向け	3,398	▲ 0.7%	▲ 24	▲ 3.6%	▲ 126	3,422	3,524
うち事業性貸出金	6,035	0.8%	50	5.4%	311	5,985	5,724
うち公共向け	3,586	▲ 0.1%	▲ 5	▲ 4.7%	▲ 175	3,591	3,761

- 貸出金末残は、県内事業性貸出の増加と個人ローンの増加により前期末比87億円増加し、17,945億円（増加率0.5%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンと消費性ローンが増加したことから、前期末比211億円増加し、4,976億円（増加率4.4%）となりました。
- 中小企業等貸出比率も、県内の中小企業向け貸出金の増加により上昇し、65.42%となりました。
- 貸出金平残は、前期末対比320億円増加し、17,880億円（増加率1.8%）となりました。

総預金の状況



(単位：億円)

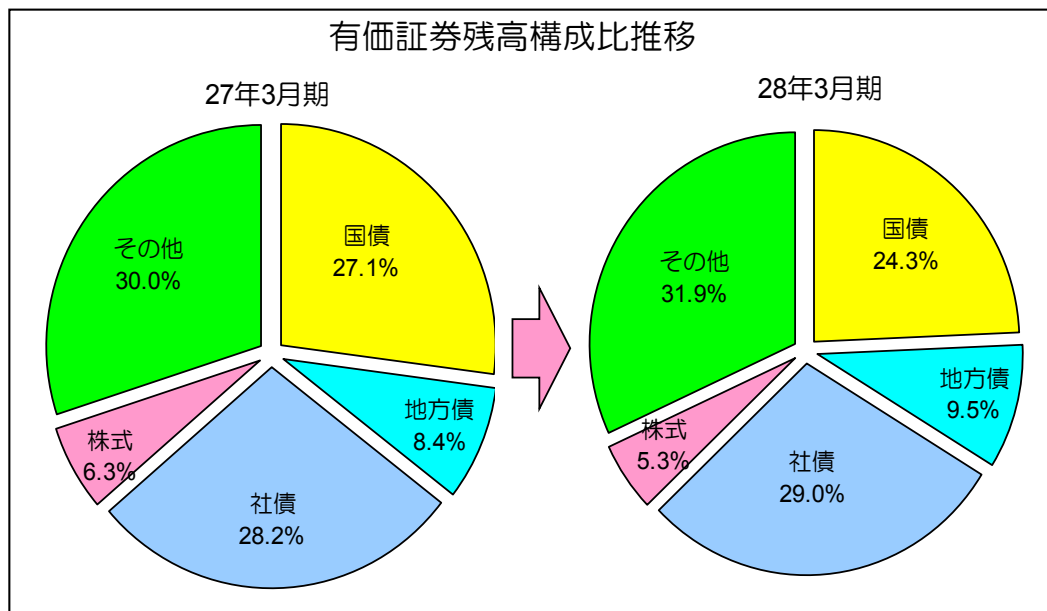
	28年3月末	27年9月末比		27年3月末比		27年9月末	27年3月末
	26,186	増減率	増減額	増減率	増減額		
		3.6%	910	2.2%	562		
総預金	26,186	3.6%	910	2.2%	562	25,276	25,624
個人預金	18,237	1.0%	173	1.4%	245	18,064	17,992
法人預金	6,169	4.1%	246	4.3%	256	5,923	5,913
その他	1,780	38.0%	491	3.5%	61	1,289	1,719
預金等	27,558	1.0%	263	2.5%	677	27,295	26,881

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比		27年3月末比		27年9月末	27年3月末
	25,396	増減率	増減額	増減率	増減額		
		▲ 0.3%	▲ 65	2.2%	546		
総預金	25,396	▲ 0.3%	▲ 65	2.2%	546	25,461	24,850
個人預金	18,213	0.2%	31	1.9%	335	18,182	17,878
法人預金	5,926	0.3%	18	4.5%	255	5,908	5,671
その他	1,257	▲ 8.4%	▲ 114	▲ 3.4%	▲ 44	1,371	1,301
預金等	27,641	▲ 0.4%	▲ 97	1.8%	501	27,738	27,140

- 総預金末残は、個人預金の増加を主因に、前期末比562億円増加し、26,186億円（増加率2.2%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた、預金等でも前期末比677億円増加し、27,558億円（増加率2.5%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比501億円増加し、27,641億円（増加率1.8%）となりました。

有価証券の状況



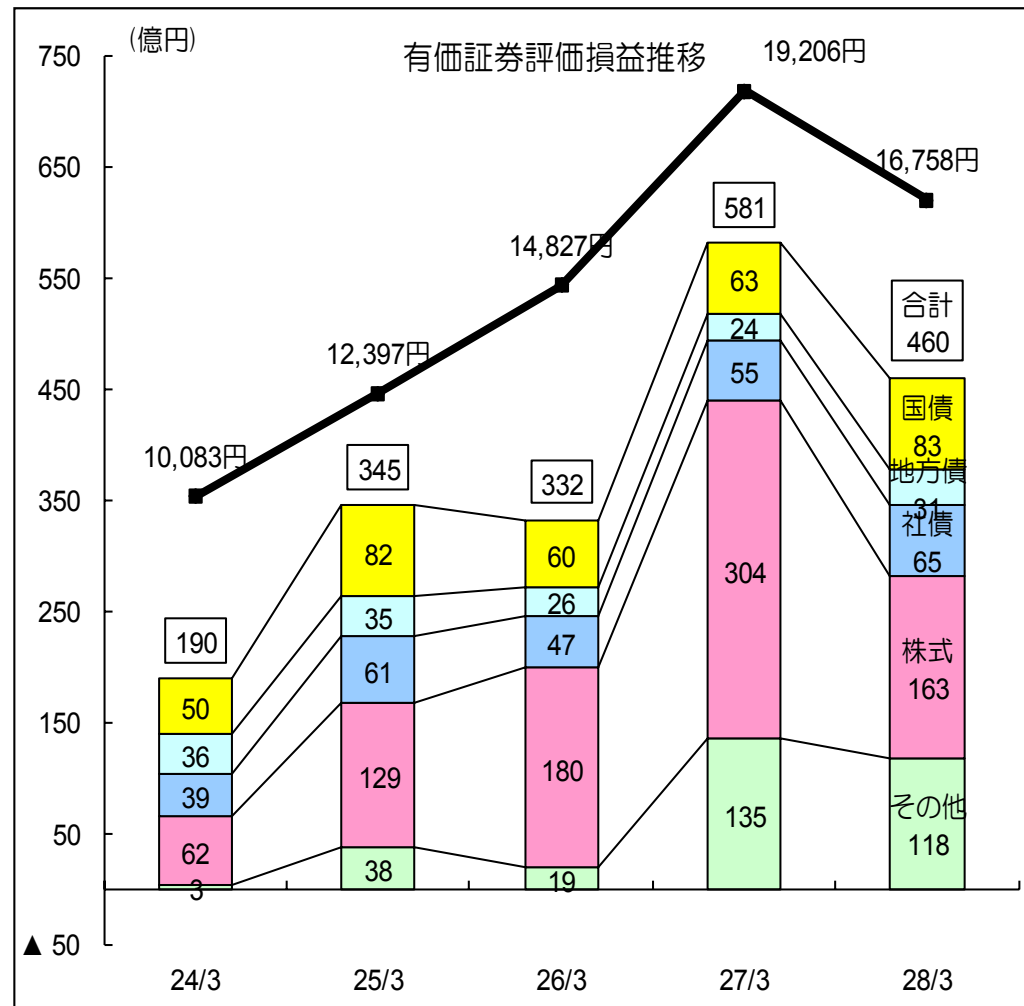
有価証券末残

(単位：億円)

	28年3月期	27年3月期	増減
有価証券	11,060	11,006	▲ 54
国債	2,690	2,978	▲ 288
地方債	1,050	920	▲ 130
社債	3,205	3,105	▲ 100
株式	591	691	▲ 100
その他(※)	3,523	3,311	▲ 212

(※) その他は、外国債券や投資信託です。

- 有価証券はポートフォリオのリバランスを進めたことから、前期末比54億円増加し、11,060億円となりました。



- 有価証券評価益は、マイナス金利の導入により債券の利回りが低下したものの、株価の下落による株式の評価益の減少により、前年同期比121億円減少の、460億円となりました。

平成29年3月期 単体業績予想等

【通期】

(単位：億円)

	29年3月期 予想	28年3月期 実績	増 減	
経常収益	474	503	▲ 5.8%	▲ 29
経常利益	86	130	▲ 33.9%	▲ 44
当期純利益	59	90	▲ 35.1%	▲ 31

コア業務粗利益	385	402	▲ 4.4%	▲ 17
うち資金利益	342	348	▲ 1.8%	▲ 6
うち役務利益	60	60	0.0%	0
経費	305	305	0.0%	0
コア業務純益	80	97	▲ 18.0%	▲ 17
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 5		5
業務純益	81	104	▲ 22.7%	▲ 23
不良債権処理額	▲ 5	12		▲ 17
与信費用	▲ 5	7	▲ 169.0%	▲ 12

【中間期】

(単位：億円)

	28年9月期 予想	27年9月期 実績	増 減	
経常収益	240	258	▲ 7.0%	▲ 18
経常利益	46	75	▲ 39.2%	▲ 29
中間純利益	31	54	▲ 42.6%	▲ 23

【業績予想の前提】

- 日経平均株価 16,000円 ～ 20,000円
- 与信費用 単体▲5億円 連結▲1億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

● 経常利益・・・前期比▲44億円

与信費用は減少するものの、貸出金利息の減少や米国の利上げによるドル調達コストの増加、さらにマイナス金利の影響による退職給付費用の増加により、減益の見込み。

● 当期純利益・・・前期比▲31億円

経常利益の減少により減益の見込み。

● コア業務粗利益・・・前期比▲17億円

貸出金利息の減少により資金利益は減少。手数料収入は前期比同水準を確保するものの、外為売買損等の増加によるその他業務利益の減少もあり、コア業務粗利益は減少する見込み。

● 経費・・・前期比±0億円

引き続き経費の削減に努め、前期比同水準を維持する。

● コア業務純益・・・前期比▲17億円

経費削減に努めるものの、コア業務粗利益が減少する見込みであることから、前期比減少する見込み。

● 与信費用・・・前期比▲12億円

29年3月期は、担保の評価方法の見直しにより不良債権処理額の増加が見込まれるものの、大口先の回収が見込まれることから与信費用は前期比減少する見込み。

- なお、今回の地震による経費の増加やお取引先への影響による与信費用の増加、さらに、マイナス金利の拡大等により、業績の見込みが変動する可能性があります。

【中期経営計画2016】

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
連結当期純利益	50億円	55億円	62億円
OHR	78.8%	80.6%	78.1%
自己資本比率	10.25%	10.26%	10.30%

[中期経営計画2016]の基本概念

【基本テーマ】
(スローガン)

Best Quality

「Quality」は、全役職員一人ひとりの仕事・マインドの「質」や「地域密着化戦略」の実践を通じて向上させる付加価値の「質」だけではなく、当行の企業価値やブランド力、地方創生への取組み等の「質」も含んでいます。

「中期経営計画2016」では当行の「質」を最高レベルに引き上げていきます。

【ビジョン】
(目指す姿)

地域への熱い「オモイ」を「カタチ」にするため行動し、 お客さまとの共有価値を創造し続ける銀行

ビジョンは、『全役職員が「地域密着化戦略」に熱中して取組み、長期的な取組みを実践する中でしっかりと結果を出し、お客さまとの共有価値を創造し続けることにより、地域全体、お客さま、そして当行自身のサステナビリティ（持続可能性）を最大化する』当行の姿を表しています。

【基本方針】
(施策の共通理念)

CSVの実現

※ CSV = Creating Shared Value (共有価値の創造)

当行と地域とは一体の関係にあり、地域の発展なくして当行の発展はありえません。当行だけの収益力の強化を志向するのではなく、地域社会が抱える数多くの課題の解決に主体的に取り組むことによって、地域との共有価値を創造し、地域と一体となった成長、発展を目指していきます。

